

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	006	地域防災活動の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
010	自主防災組織の設置により、地域防災活動を推進します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	説明会の開催（単位：回）	9	3	4	3	0	3	0	3	0	基準値：H25
	防災士研修講座の募集（単位：回）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自主防災組織の設置（単位：組織）	0	0	7	0	0	0	0	15	0	基準値：H25 ※累計組織数
	防災士の認定（単位：人）	0	5	0	30	0	45	0	60	0	基準値：H25 ※累計認定者数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害時において、「自分たちの地域は自分たちで守る」（共助）により、被害を最小限に抑えることが重要である。そのための組織として、町内会等を単位とした自主防災組織の設置が必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	平常時及び災害時における防災・減災活動は、行政と地域の相互協力により推進するべきであり、行政が主体的に推進すべきである。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	地域防災活動推進のための地域リーダーの育成のため、防災士の資格取得により推進しているが、本人の負担感が強く推進することが難しい。自宅学習（履修確認レポート）、防災士資格取得試験。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	北海道が実施している北海道地域防災マスター認定研修会により、地域リーダーの育成を図る。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	地域防災活動のリーダー育成という目的から、町が推進する事業として、公平性は保たれている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	市街地区と同様、自治区構想を推進する中で自主防災組織の設置を試みたが、農村地域の自治区構想推進が困難であることから、現在は市街地区を中心に推進している。
課題・問題点	・農村地区の防災活動の推進と市街地区の防災活動に対する助成金の整合性の整理。 ・本人の負担感が強く推進することが難しい。自宅学習（履修確認レポート）、防災士資格取得試験。
改善策	・農村地区の防災活動に対する助成。 ・北海道地域防災マスター認定研修会の推進

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） まちづくり地域交付金制度の見直しに伴う防災活動に対する助成金のあり方について、関係課と十分協議を行い事業の推進を図ること。北海道が実施する北海道地域防災マスター認定研修会参加による地域リーダーの育成を図ること。
2 次 評 価	5. 抜本的見直し まちづくり地域交付金制度の見直しに関わらず、自主防災組織の設置推進目的に沿った支援制度の構築を検討すること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	5. 抜本的見直し 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
011	災害用物資の備蓄を進めるとともに、備品保管倉庫を整備します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	備蓄保管倉庫の整備（単位：箇所）	0	2	1	0	0	1	0	0	0	基準値：H25
	備蓄計画に基づく充足率（単位：％）	100	100	0	100	0	100	0	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	備蓄保管倉庫の整備（単位：箇所）	0	2	1	0	0	1	0	0	0	
	備蓄計画に基づく充足率（単位：％）	0	100	0	100	0	100	0	100	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害時の避難所生活を送るために、必要な食料、資機材とその保管場所を確保するための事業として重要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	災害時の住民の避難生活を確保することから、行政が主体的に取り組む事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	災害時備蓄計画に基づき、計画的に備蓄食料、資機材を整備、更新しており目的達成のため有効な手段である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	備蓄食料、資機材については、最低限必要な範囲での備蓄であるためコスト低減の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	災害時における、住民の生活を確保するため、食料等の備蓄及び保管倉庫の整備について行政が行うことで公平性は保たれている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	旧角田集落排水処理場及び継立集落排水処理場に、旧法務局の備品（書架）を設置し、中部、南部の保管場所を確保。更新をむかえる備蓄食料の配布先について、教育委員会と協議を進めている。
課題・問題点	－
改 善 策	中部地区の備蓄保管場所の旧角田集落排水処理場に旧法務局の書架を設置し、備蓄品を収納。また、南部地区備蓄保管場所の継立地区集落排水処理場については、施設利用廃止後（年度末）に書架を設置予定。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	災害時における避難所生活を確保するため、備蓄計画に基づき食料、資機材の確保を図ること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
012	災害時の電源・燃料確保を推進します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	非常用電源施設の整備（単位：箇所）	0	1	1	2	0	1	0	1	0	基準値：H25
	移動式発電機の整備（単位：基）	0	2	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	災害時の燃料等供給協定の締結（単位：回）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	非常用電源施設の整備率（単位：％）	0	10	10	30	0	40	0	50	0	
	移動式発電機の整備率（単位：％）	0	100	0	0	0	0	0	0	0	
	災害時の燃料等供給協定の締結数（単位：件）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害時において停電等により電源の供給が停止した場合の避難住民の避難所生活を確保するため、不可欠な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	災害時の避難住民の避難生活を確保するのは、行政の役割であり、主体的に行わなければならない。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	災害時における避難所生活を確保するため、停電時の電源供給対策として非常用電源施設の整備は有効である。 また、燃料供給組合との災害協定により、災害時の燃料確保が図られる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	災害時の電源供給が遮断された場合の応急対応として、非常に効果は大きい。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	避難住民の避難生活を確保するため、避難所を整備することは行政の責務であり、公平性は保たれている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課題・問題点	南空知地方石油業協同組合との協定を予定していたが、町内の一部の燃料取扱店が加盟していない。
改善策	南空知地方石油業協同組合及び組合に加盟していない燃料取扱店とは個別に協定を締結する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	災害時における避難所の電源のため計画通り非常用電源施設の整備を実施すること。燃料確保のための災害協定を早急に進めること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
013	災害時の情報伝達手段を充実します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	緊急速報システムの導入（単位：箇所）	0	0	0	13	0	13	0	13	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	緊急速報伝達率（単位：％）	50	50	50	100	0	100	0	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	小中学校、公共施設利用中の児童・生徒、住民に対し、緊急地震速報等の伝達手段を整備することにより、生命の安全を図ることは重要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学校での授業中の小中学生や公共施設利用者の生命を守るための情報伝達手段の整備は、施設設置者として行政において整備すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現在、本庁舎まで整備されているJアラート（全国瞬時警報システム）を利用して、各小中学校、公共施設まで伝達できるよう整備することは非常に有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	小中学校、公共施設利用者への緊急地震速報等の伝達により、災害から生命の安全を図ることができ効果は大きい。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	災害から住民の生命を守ることは、行政の役割であり、行政の負担により実施する事業である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課題・問題点	消防署の設備（デジタル無線）を活用した情報伝達の整備について、現在のところ署と各支所等との通信体制が整っていない。
改善策	当面は、小中学校、公共施設への情報伝達手段整備を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 現在実施している衛星携帯電話借上、防災広報用車両借上、安否確認・一斉通報システムの使用については、継続実施し、小中学校、公共施設への情報伝達手段整備については、来年度の実施に向け準備を進めること。
2 次 評 価	2. 改善を検討（事業費） 緊急速報システム導入について、事業費の再積算を行うとともに、他自治体の導入状況の確認、さらに、関係施設と設置に関する協議を早急に進めること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	2. 改善を検討（事業費） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	008	防災意識の啓発	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
015	防災訓練の実施と、町民の防災知識の啓発を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	防災訓練の実施（単位：回）	2	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H25 ※年2回（住民・職員）の開催
	広報による啓発活動の実施（単位：回）	2	3	3	3	0	3	0	3	0	基準値：H25 ※年平均3回の掲載
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	防災訓練への参加（単位：人）	416	300	249	300	0	300	0	300	0	基準値：H25 ※年平均300人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害時の避難所への避難経路の確認、消火訓練、応急手当、A E D講習等、平常時から災害に備えた総合防災訓練を行うことが大切である。町広報等により広く住民へ防災知識の普及・啓発を行うことも大切である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	近年は、各まちづくり協議会主体による防災訓練が行われているが、総合防災訓練については、関係機関との調整等行政が主体となって実施することが適切である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	防災知識の普及・啓発については、町広報の他住民が集まる機会（まちづくり協議会役員会等）を利用しての情報提供、定期的に防災ガイドブックを発行するなどにより普及・啓発を行う。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	総合防災訓練等事業実施に当たった費用は少額であり、効果は高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	総合防災訓練は、毎年実施対象地域を変えて実施し、関係機関・団体の参加により実施しており、公平性は保たれている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	総合防災訓練の実施については、これまで実施していない地域を対象として実施。（錦地区を対象として実施）
課題・問題点	－
改 善 策	市街地においてこれまで総合防災訓練を実施していない「ときわ・ポプラ・みなみ中里協議会」での実施に向け調整する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	住民は、一時避難所及び避難経路を再確認することができ、また、防災に対する意識の高揚が図られた。次年度の実施向け、早目に関係機関・団体と協議を進めること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様